

参加者の実利へプラットフォーム

CI-M解決研究会

中小建設企業の「駆け込み寺」として、ICTで現場を見える化し、困りごとを解決するCI-M解決研究会（齊藤孝一代表理事）の活動が4年目を迎える。

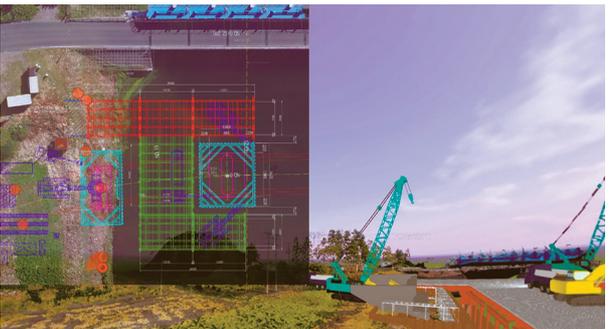
ICTのスペシャリストが講演する勉強会も2019年中に節目の50回を迎えるほか、全国の高等専門学校をネットワークする『KOSENメデアラボ』や『日本の福祉を考える会』といった一般社団法人も設立するなど活動の幅を広げる。齊藤代表理事は「参加者が実利を得られるよう、より良い組織に育てたい」と見据える。

CI-M解決研究会が毎月開く勉強会は、ゼネコンやソフトベンダーなどの講演に加え、現場における最先端のICT施工の事例を紹介している。最近は360度カメラで撮影した現場の画像にCI-Mモデルや平面図



齊藤代表理事

VRストリートビュー



などを統合した『VRストリートビュー』をモバイル端末で確認する手法を確立し、「遠隔から現地を確認し、移動や待ち時間のロスを解消できる」と効果を発揮している。QRコードでVRデータを公開している。



ことしはより専門的な活動を展開するため、ドロー

ン関連の活動では埼玉県鳩山町に設置したICT活用工事対応のUAV教室で、独自資格の創設を検討している。NPO法人

ドローンエイドも設立し、行政や警察、消防と連携してドローンの普及を図る。

また、自身を含む高専OBをつなぐ場としてKOSENメデアラボを昨年6月に設立。「高専は世界でも珍しい制度で全方位に技術者を輩出してき目されるが建築、土木分野で活躍するOBも多い。AIやIoTと建設の技術者がコラボレーションすることも可能だ」と意気込む。

福祉分野の活動も展開している。齊藤氏は障がいを持つ次男が、「親子後も安心して育つ環境」を構築するため、日本の福祉を考える会を16年に設立した。毎月勉強会を開き、障がい者をケアする技術、ノウハウを蓄積している。この活動は今後の超高齢化社会の問題解決に向けたヒントにもなる」と見据える。

3つの社団法人がまとまることで「さまざまな問題解決に貢献するプラットフォームとなる。ものごとがICTに集約される中、専門領域を超えて連携することで、「技術立国」の再構築に貢献したい」とビジョンを描く。